

令和3年度 第4回デジタル戦略推進本部会議

日時 令和4年3月24日(木)
11時00分～12時00分
会場 県庁別館9階第1特別会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

(1) ふじのくにDX推進計画（最終案）について

3 報 告

- (1) 令和3年度 実証事業について
- (2) 情報セキュリティについて
- (3) オープンデータの利活用推進について

4 閉 会

(配付資料)

- ・ 資料1-1 : 中間案からの主な変更点
- ・ 資料1-2 : ふじのくにDX推進計画（概要版）（案）
- ・ 資料1-3 : ふじのくにDX推進計画（最終案）
- ・ 資料1-4 : ふじのくにDX推進計画（施策集）（案）
- ・ 資料1-5 : パブリックコメント意見対応表
- ・ 資料1-6 : デジタル戦略顧問団からの主な意見
- ・ 資料2-1 : 令和3年度 実証事業（概要）
- ・ 資料2-2 : 令和3年度 実証事業（個票）
- ・ 資料3 : 情報セキュリティ
- ・ 資料4 : オープンデータ利活用推進

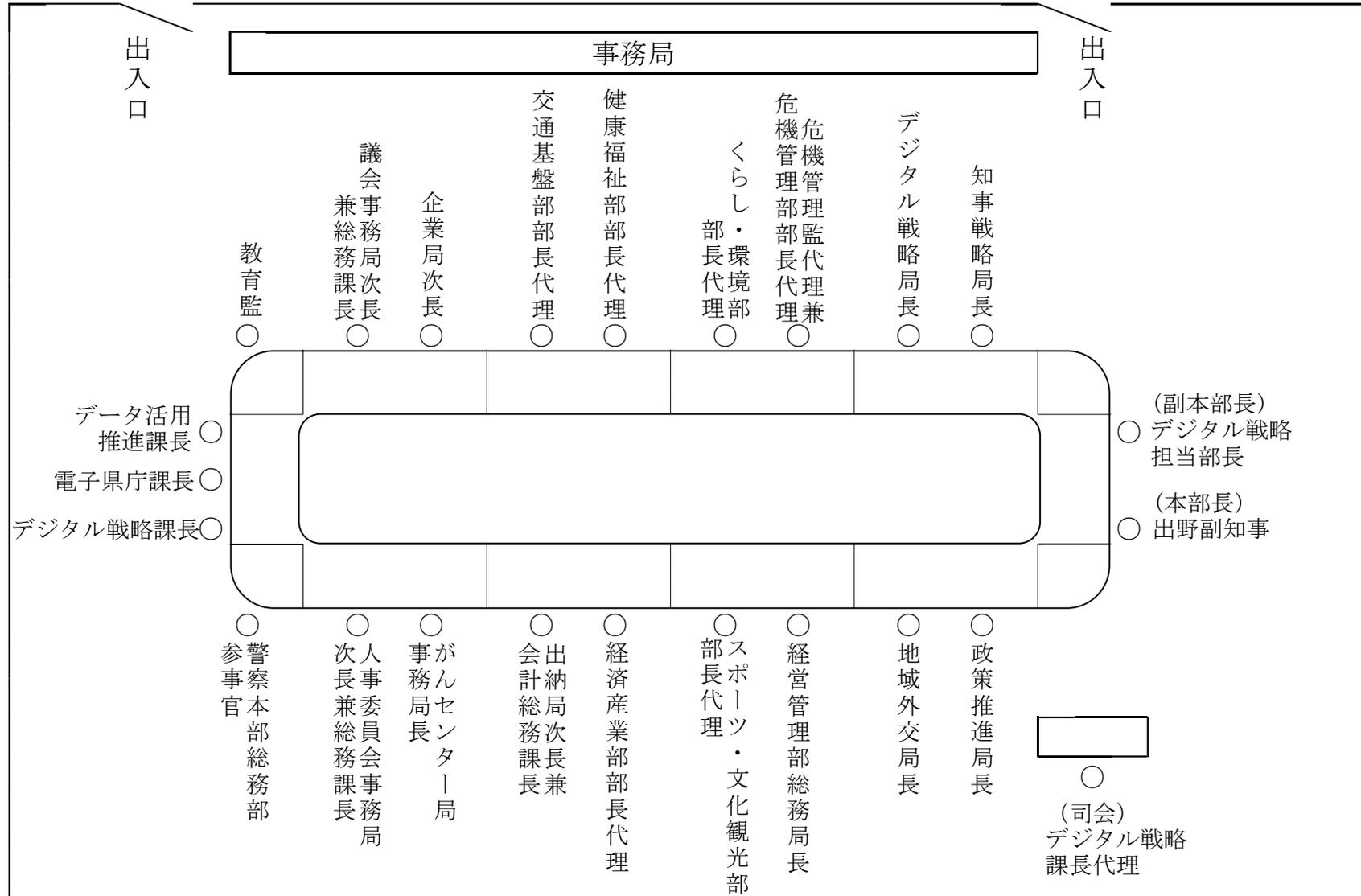


第4回デジタル戦略推進本部会議 出席者名簿

部局名	職 名	氏 名	代理出席者
	静岡県CIO(副知事)	出野 勉	
知 事 直 轄 組 織	デジタル戦略担当部長	山口 武史	
	知事戦略局長	芹澤 真一	知事戦略局理事 兼総務課長 高木 繁
	政策推進局長	齊藤 卓己	
	デジタル戦略局長	高梨 記成	
	地域外交局長	影島 英一郎	
危 機 管 理 部	危機管理監代理兼危機管理部部長代理	加藤 晃一	
経 営 管 理 部	経営管理部総務局長	松浦 裕之	
くらし・環境部	くらし・環境部部長代理	高畑 英治	
スポーツ・文化観光部	スポーツ・文化観光部部長代理	京極 仁志	
健 康 福 祉 部	健康福祉部部長代理	八木 敏裕	
経 済 産 業 部	経済産業部部長代理	増田 始己	
交 通 基 盤 部	交通基盤部部長代理	高畑 智之	
出 納 局	出納局次長兼会計総務課長	山本 修一	
企 業 局	企業局次長	田中 伸弘	
が ん セ ン タ ー 局	事務局長	小澤 和弘	
議 会 事 務 局	県議会事務局次長兼総務課長	杉澤 晃芳	
人事委員会事務局	人事委員会事務局次長兼総務課長	小川 雅也	
監査委員事務局	監査委員事務局次長兼総務課長		
労働委員会事務局	労働委員会事務局次長兼総務課長		
教 育 委 員 会	教育監	塩崎 克幸	
警 察 本 部	警察本部総務部参事官	大村 雅之	

令和3年度第4回デジタル戦略推進本部会議 座席表

日時 令和4年3月24日(木)11時00分～12時00分
 会場 県庁別館9階特別第1会議室



「ふじのくにDX推進計画」における中間案（パブコメ時）から最終案での主な変更点について

1 概要

中間案に係るパブリックコメントや専門家への意見聴取結果等を踏まえ、中間案を以下のとおり修正して最終案を策定

2 主な変更点

(1) 全体

区 分	中間案	最終案	備 考
フォント・配色	<u>落ち着いた</u> のあるフォント、文字の見やすさを考慮し <u>暗め</u> の配色	親しみやすさや未来への希望を表現するため、 <u>柔らかい</u> フォントや <u>明るめ</u> の配色に変更	デジタル戦略顧問からの意見を反映

(2) 個別事項

区 分	中間案	最終案	備 考
背景：日本政府の取組	—	国の動向を踏まえた時点更新等 (R3.12 重点計画策定)	
背景：デジタル化の必要性	<u>人口ピラミッド</u> の図で表示	生産年齢人口の減少を強調するため、 <u>棒グラフ</u> に変更	デジタル戦略顧問からの意見を反映
現状・課題	地勢・人口・産業の状況を <u>文章</u> で説明	データを分かりやすく示すため、 <u>図表</u> を追加	デジタル戦略顧問からの意見を反映
デジタル化の課題	<u>デジタル化推進の気運醸成</u> について記載	前ページ（現状・課題）からのつながりを意識し静岡県の特徴を出すため、 <u>防災分野の課題</u> に変更	デジタル戦略顧問からの意見を反映
目指す姿	<u>デジタル技術が支える“新しい静岡時代”</u>	デジタル技術が支える <u>新しい静岡</u>	パブコメの意見を反映
目指す姿	—	将来像を分かりやすく示すため、4つの場面の具 体例に、それぞれ <u>タイトル</u> を追加（〔健康〕等）	デジタル戦略顧問からの意見を反映

区 分		中間案	最終案	備 考
政 策	到達目標	第1段階～第3段階と表記	第1期～第3期に改めた上で、想定期間を追記	デジタル戦略顧問からの意見を反映
	③ [県庁・市町]	デジタル技術の実装の促進 ・災害対策等におけるデジタル技術の活用	デジタル技術の実装の促進 <u>「主な内容」の記載内容を修正</u>	パブコメの意見を反映
施策を支える 人材・基盤の強化		施策を支える基盤の強化 <u>「セキュリティ対策」「人材育成」の順で記載</u>	施策を支える人材・基盤の強化 <u>「人材育成」「セキュリティ対策」の順に変更</u>	知事協議の結果を反映
進捗管理		—	<u>「成果指標」を最新の次期総合計画案ベースで時点更新</u>	



ふじのくにDX推進計画

～誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに～

2022年3月
静岡県

資料1-2～1-4（ふじのくにDX推進計画概要版、本編、施策集）は、以下のHPで公開しています。
紹介動画もあわせて公開しているので、ぜひご覧になってください。

<https://www.pref.shizuoka.jp/kikaku/ki-510/kihon/dxsuishin.html>

(静岡県デジタル戦略局デジタル戦略課)

- 1 意見募集の期間 令和3年12月28日（火）から令和4年1月31日（月）まで
- 2 意見の提出状況 38件（提出者：11人）
- 3 意見の区分等

区 分		内 容	件 数
A	御意見を踏まえて計画案を修正する	御意見の趣旨を踏まえ、計画案を変更する	2件
B	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	計画案は修正しないが、御意見を踏まえて取り組む	23件
C	業務の参考とする	現時点では御意見を計画や取組に反映することは困難だが、今後の参考とする	13件
計			38件

4 県民意見及び県の考え方

No.	該当箇所	県民意見	意見に対する県の考え方
1	全体	静岡県の一番の魅力は、穏やかな気候と豊かな自然環境、便利な交通網に裏打ちされた“住みやすさ”である。これらの要素の良いところ（伸びしろ）をデジタルの革新性でどう引き出すか、県民や自治体、企業等が知恵を出し合い一緒に創り上げていく環境が醸成できれば、おのずと新しい静岡時代が実現していくような気がする。	B 御意見の趣旨を踏まえ、静岡県の魅力をデジタル技術で引き出せるよう取組を推進してまいります。
2	全体	全体的にDXというよりはデジタル化を進めるという印象を受ける。もっと踏み込んだ変革が必要ではないか。	B 本計画では、計画期間である2022年度～2025年度を「挑戦期」と位置付け、デジタル技術の実装による利便性・豊かさを実感できる社会を目指してデジタル化を幅広く推進します。 なお、3次元点群データの活用等、先進的な取組が見られる分野については、社会変革に資する取組を積極的に進めていきます。
3	全体	DX推進は急務だが、県民サービスの質を落とさないように配慮いただきたい。例えば、電子申請ができるようになったのはいいが、一方で対面の相談ができない、しづらいといったことを極力避けてほしい。	B 御意見の趣旨を踏まえ、DXの推進により県民サービスの質の向上に努めてまいります。
4	全体	一目で“静岡県”とわかる内容ではなく、どこの県でも当てはまる（≒使える）内容だと思う。	C 本計画は、国（総務省）が「自治体DX推進計画」で示した、各自治体で重点的に取り組むべき事項等を踏まえて策定しましたが、3次元点群データの活用や災害対策におけるデジタル技術の活用等、静岡県特有の要素も盛り込んでおります。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。

5	全体	トヨタの“Woven City”等への便乗でも良いので、次世代を期待させる内容がほしい。	C	本計画の策定に当たっては、静岡県の手職員で構成するDX推進チームを立ち上げ、ワークショップで10年後の静岡県の目指す姿を検討し、計画に反映させました。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
6	全体	「温故知新」を『“知新”のため、“温故”にDXを活用する』と都合よく理解し、例えば、西なら自動車産業、東なら観光等今ある資源、他県にはない静岡県の魅力をDXすることにより、更なる静岡県のアピールをもっと全面的に押し出してもいいと思う。	B	DXの推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、自動車産業等における新たな成長産業の育成や、観光DXの促進等、静岡県の魅力ある産業の活性化に努めてまいります。
7	全体	市町の支援なくして成し遂げられない内容が多々見受けられるが、どこかの市町の計画とリンクしているのか。	B	本計画の策定に当たっては、県及び市町で構成する行政経営研究会（ICT利活用部会）等を活用し、県内市町とデジタル化の課題や計画案等の共有を図ってまいりました。 今後も、市町との連携を強化し、市町DXの推進への支援に努めてまいります。
8	全体	データ利活用・県庁DX等の各種取組分野について、静岡県及び県下市町で完結するものとなっている。そのため、今後のデジタル戦略としては、近隣自治体・国との連携を掲げた戦略立案があってもいいと思う。	B	取組の推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、国の動向を注視しつつ、他の都道府県等との情報共有・連携を図ってまいります。
9	全体	DXの推進計画にもかかわらず、パブリックコメントの提出方法が、持参、郵送、FAX又は電子メールのいずれかの方法となっており、変革を起こそうという気が感じられない。FAX等で来た意見は職員が入力するのか。DXはデジタル to デジタルが基本。そこができていない県の取組にDXの未来を感じられない。	C	デジタルデバインドが課題となっている中、幅広く多様な方法で御意見をいただけるよう、FAX等による提出も可能としました。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
10	全体	静岡県に期待することとしては、以下の3点である。 1 DXを活用した新規ビジネスの創出に向けたリーダーシップの発揮。それによる若者の県外流出の阻止。さらには県内への流入の促進 2 高齢化社会に対するDXを活用した社会インフラ整備への対応 3 市町へのリーダーシップの発揮 今後さらに具体的な対応策を示していただけるとありがたい。	B	DXの推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、移住・定住対策や長寿政策等の関係部局と連携しながら取組を進めてまいります。
11	5ページ 2 背景：デジタル化の必要性ほか	人口減少は避けられないものとして議論を進められているが、人口減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるための施策を打ち出すべきではないか。これまでの日本国内の議論などから、外国人が増えることにはあまり良い感触がないと考える。また、日本全体を考えれば、	C	いただいた御意見につきましては、総合政策や健康福祉政策所管部署と情報共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。 少子化対策につきましては、若者の結婚支援から、安心して妊娠、出産、子育てが

		<p>どこかの地域から静岡に移動してくるのではあまり意味がない。やはり、静岡県に住む若い人たちが、たくさん子供を産んで育てられる、同時に働くこともできる、そのような社会を目指すべきではないか。そう考えた時、今回の計画案はとても物足りない印象を受ける。</p> <p>思い切って、10年後、「流入に頼らない人口の自然増が持続する社会を目指す」とし、それに基づき基本理念、目指す姿を実現するとした方が、もっと具体的にやらなければいけないことが出てくるように思う。</p>		<p>できる切れ目ない支援体制を市町とともに築き、進めてまいります。</p>
12	<p>13 ページ</p> <p>5 推進方針： 目指す姿 (総括)</p> <p><u>デジタル技術が支える</u> <u>“新しい静岡時代”</u></p>	<p>シンプルに「デジタル技術が支える新しい静岡」という表記が相応しい。</p> <p>“新しい静岡時代”と表記することで何を伝えたいのか意味がわからない。静岡が日本を牽引して新しい時代を築く、という意気込みを表しているのか。静岡は独自路線を進むことを宣言しているようにも受け取れる。</p> <p>解釈に首を捻るような表記を敢えて選択することには意味がない。県内外を問わず誰もが読んで理解できるシンプルな表記が求められている。</p>	A	<p>御意見の趣旨を踏まえ、「デジタル技術が支える新しい静岡」に変更しました。</p>
13	<p>14 ページ</p> <p>5 推進方針： 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p> <p><u>観光案内の充実</u></p>	<p>「TIPS」をより使いやすく、また知っていただく努力をすることが必要で、そのための予算を拡充した方が良いと考える。</p> <p>コロナ禍となったこと、また来年の大河ドラマの影響等もあり、東名から自動車を使った観光客は間違いなく増えているし、来期も更なる増加が見込まれる。自分の運転で観光地を巡る動きがコロナ禍前よりも増えている。立地を生かした観光誘客を進め、好感を持っていただき、さらにリモートによる「静岡暮らしの仕事人」を増やすことにつなげることができればと考える。</p> <p>県では、観光案内アプリ「TIPS」を制作運営されている。このアプリはわかりやすく、使いやすい。このアプリに下記の改善を加えて、登録者を増やすことができれば、更に使いやすくなるのではないかと考える。</p> <p>①紹介するデータを増やす。</p> <p>特に、民間施設、例えば名物料理（うなぎ・海鮮・静岡おでん・遠州焼き・安倍川もちなど）や施設等を増やす。また、エリアからの周辺検索の絞り方や施設ごとの検索システム等、画面切替えを容易にして、より使い勝手をよくしてもらえればと考える。さらに、グーグルマップ等での各施設連動も図るべき。イベント（各種祭典）の情報も不足していると感じる。イベント情報には、「内容」「期日（過去実績）」「来場者数」等もあった方がよい。</p> <p>②動画を更に増やす。</p> <p>静止画のみとなっているが、動画を増やした</p>	C	<p>施設数やストーリー発信をはじめとした掲載内容など観光アプリの質の充実のほか、操作性の高い画面作成などに取り組んでおります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、今後の利用促進策等の参考にさせていただきます。</p>

		<p>方がよりわかりやすくなる。施設来場を促進するためにも、「実際に目視したい!」と思わせる動画が必要。動画はYoutube等にもアップし、TIPSと連動を図るべき。映像を工夫して視聴者が増えれば、「TIPS」ダウンロード数を伸ばすことができると考える。特に、イベントは動画(過去)を充実させるべきと考える。</p> <p>③県内での告知を強化 このアプリの登録者数は、県内でもまだ少ないのではと思う。知名度も低い。県外観光客から経路情報を問われたときに、このアプリを使ってその場ですぐ情報提供できる、そんな意識付けができればと思う。</p>	
14	<p>14 ページ 5 推進方針: 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p> <p><u>市町広報及び回覧板等のDX推進</u></p>	<p>自治体(市町)への支援という手法になるかもしれないが、コロナ禍となり、手渡しでの回覧板や町内会長等が実施する広報誌の各戸配布を改善できないか。</p> <p>現在、広報誌は各市町とも印刷物見開きで自治体ホームページにアップしたりしていますが、意外と見にくい。</p> <p>これらの情報のまとめ方を、「冊子」発想から、「テーマをクリック」そして「動画・写真・地図」等で分かりやすくすることが必要と考える。印刷代の削減やSDGsにもつなげることができる。各自治体でこのような編集システムを構築できたらと考える。その支援を県からしてあげたらどうかと考える。</p> <p>電子回覧板は、島田市で既に実施している地区があると聞く。町内会長に端末を提供し、そこから各班・世帯代表に転送する形となっていて、メイン端末を提供しているとのこと。使い勝手の良いシステム構築を推進できればと考える。</p>	<p>B</p> <p>本計画では、基本方針の1つとして「市町DXの推進への支援」を掲げ、県内市町の実状に応じたデジタル化を支援してまいります。</p> <p>いただいた御意見につきましては、他の自治体での先進的な取組等の共有を図り、より良い広報手法の活用に努めてまいります。</p>
15	<p>14 ページ 5 推進方針: 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p> <p><u>個人の健康管理をサポートし、健康で活力のある暮らしを支援</u></p>	<p>コロナ禍、高齢化が進む中で、健康増進は重要な部分であると認識しており、DXにてどのように実現されるのか期待している。</p> <p>実現に向け、各市町での取組を静岡県が取りまとめることで、県域としての<暮らす・楽しむ>に向けた取組が加速すると想定している。</p> <p>また、健康アプリは、市場でシェア率が高く、既にある程度データが集まっている(データ利活用できる)ものを採用するのも良いと思う。</p>	<p>C</p> <p>健康増進の分野については、社会全体でデジタル技術の利用が進められていることから、いただいた御意見の趣旨を健康福祉部門と情報共有するとともに、今後の政策立案の参考とさせていただきます。</p>
16	<p>14 ページ 5 推進方針: 目指す姿① <暮らす・楽しむ></p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減により、移動手段は減少(バス路線廃止等) 高齢者の運転ミスによる事故が増加 高齢者の免許返納により移動困難となる人もいる。 交通系事業者は、赤字路線を廃止せざるを得 	<p>B</p> <p>御意見の趣旨を踏まえ、目指す姿の実現に向けてデジタル技術の実証等の取組を進めてまいります。</p>

	<p><u>人やものの円滑な移動を促進し、住む人も訪れる人も魅力を感じる社会を実現</u></p>	<p>ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行者の目的地までの移動手段がわかりにくい。 <p>等、静岡県内だけにとどまらず、移動による課題は全国多岐にわたる。</p> <p>課題解決のために活用できる技術は数多くあると想定できるので、社会実装に向けて、技術を活用し実証等を進めていただきたい。</p> <p>将来的には、デジタル機器等を利用しなくても、人やものが円滑に移動できる社会が実現できることに大いに期待する（財布もカードも何も持たないで移動や買い物ができる社会に期待）。</p>		
17	<p>16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか</p> <p><u>動画を活用して県内企業を分かりやすく紹介</u></p>	<p>動画を利用して企業を紹介するプラットフォームを構築してはどうか。</p> <p>県内企業紹介のホームページは既に構築されており、各企業の特徴（どんな技術があるのかなど）を起点に企業を見つけることができる素晴らしいシステムだと実感している。</p> <p>このシステムを更に増強し、企業紹介からビジネスにつながるようにしてはどうか（特に既存産業の紹介を強化）。</p> <p>また、地元の小学生から就職活動する学生までを対象に、県内にどんな企業や産業があり、将来どのように県が発展していくのかを理解してもらい、成人後の静岡県への定着の促進も目的とすべき。</p>	C	<p>県では令和2年度より、「しずおか産業力発信プロジェクト」として、高い産業力を持つ本県企業群の魅力を伝えるための動画をホームページやSNS等で配信することで、就職活動中の学生や首都圏在住の30歳前後の移住に関心のある本県出身者等、潜在的なU・Iターン意向者の開拓につなげる取組を行っております。いただいた御意見につきましては、こうした取組を含めた今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
18	<p>16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか</p> <p><u>TECH BEAT Shizuoka の電子化</u></p>	<p>今年も「TECH BEAT Shizuoka」は、リモートでの開催となり、会場でブースをまわって話を聞く代わりにzoomでの参加となった。講演会等は大変聞きやすくなったが、ブースをまわって展示物を見ながら興味のあるところの話を聞く作業が、パソコンで電子ブースに入ると何うとなると、ちょっとためられる感じがあった。</p> <p>全くつながらないと感じていた会社同士が、世間話から入り、ふとした思いつきの一言から交流に発展するケースがあると伺ったことがある。電子空間で「気軽」に会話できるシステムや環境が整うと良いのではないかと考える。</p> <p>今後、「電子空間」で伝え、対話することがこれから増えてくると思う。「ことば」で伝えることも大切だが、「映像」で分かりやすく伝えることが重要だと考える。県主導で、分かりやすく使いやすい企業紹介のプラットフォームや、電子展示会場、会談場の設営が必要と考える。</p> <p>県外で伺った話だが、神戸市は経済団体と、会津市は大学と連携してDXやスタートアップ事業を進めているとのこと。神戸市では障害者用トイレの空き情報のデジタル化、会津市では市民からの苦情をデジタル技術を使って</p>	B	<p>県では、令和3年度に、県内のものづくり企業をはじめとした産学官金の様々なメンバーが交流し、新たな事業展開に向けた知恵を出し合う、企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」を開設し、会員制のコミュニティコーナーで、企業同士が気軽に交流できる仕組を構築したところでした。いただいた御意見につきましては、今後の取組の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、県内市町に対しては、実状に応じた支援等により、市町のDXを促進してまいります。</p>

		処理する等、市民目線でDXを推進している模様である。 市町の話ではあるが、裾野市のSDCCの取組やオープンシティとの連動等、「県民が暮らしやすい」システムづくりを県が応援するシステムを構築してもらえるとありがたい。		
19	16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか <u>県ホームページにおける見積情報の集約</u>	県からの見積案件は、部署ごとになっているかと思うが、ホームページのどこに何があるか分かりにくいいため、分かりやすくしてほしい。「見積案件」でページを作っていたけるとありがたい。	B	県ホームページの改修を計画していることから、いただいた御意見を参考に、見やすい、情報検索をしやすいなど、より良いホームページにまいります。
20	16 ページ 5 推進方針： 目指す姿③ <働く・磨く>ほか <u>SDGsの推進</u>	障害者が働く環境整備にDXは重要かと思う。骨子の中で、農業のAI等電子化についても紹介されていたが、経済産業部と連携し、「温室栽培（土を使わない栽培）」「農地発電（太陽光で温室栽培）」等「筋肉を使わず誰でもできる」「B型障がい者でもひとり暮らしができる収支」を目指した農業を、資源エネルギー庁、デジタル庁、農水省の補助制度等を活用してできないか。DXで横をつなげて県がSDGsを進めてくれるとありがたい。	C	いただいた御意見につきましては、健康福祉部門及び農業政策部門と情報を共有し、今後の取組の参考とさせていただきます。
21	18 ページ 5 推進方針： 基本方針 地域社会のDXの推進 ほか <u>地域としてのDX</u>	現在、企業（特に中小企業）のデジタル化の課題は認識されているところであるが、企業単体だけを捉えるのではなく、行政機関（県や市町）と企業との連携（商的なやり取り）を含めた、地域としてのDXの更なる推進の検討もお願いしたい。	B	DXの推進に当たっては、御意見の趣旨を踏まえ、市町や民間企業との連携を強化してまいります。
22	18 ページ 5 推進方針： 基本方針 <u>県庁DXの推進と新たな賀知の創造</u>	デジタル技術を活用した業務の革新を進める点について、デジタル技術を活用した業務の革新を継続しつつ、規程（文書管理規程等）の見直しを進めることにより、業務の革新がより進むと思う。	B	公文書管理については、内閣府がデジタル化の検討を進めていることから、その動向を注視しつつ、規程や運用ルール等の見直しを進めてまいります。
23	18 ページ 5 推進方針： 基本方針 <u>県庁DXの</u>	「統計データ等の積極的な分析・利活用」について、具体的な活用方法が少し見えにくいように感じる。 例えば、 ・ 地域の地図データと統計データを組み合わせ、地域間の格差是正や地域の特色を生か	B	「統計データ等の積極的な分析・利活用」については、本県を含め、全国の自治体での統計データの利活用先進事例等を紹介するなど、具体的なデータ活用シーンの明示に努めてまいります。

	<p><u>推進と新たな賀知の創造</u></p>	<p>した施策につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EBPMの推進に当たり、データの可視化により具体的なデータ分析、ステークホルダー間の詳細検討を活性化する。 <p>といった、具体的なデータ活用シーンについて明示いただくと、より良いものになると考える。</p>		
24	<p>19 ページ 6 政策（総括）：全体像 <u>政策⑤：データの分析・利活用の推進ほか</u></p>	<p>県が保有する統計データの積極的な利活用に期待する。</p> <p>研修体系を構築し、人材育成を進めつつ、「データ収集の容易化、分析の自動化」も加えると良いと思う。</p> <p>データ収集を簡単に行えるものや、分析をAIが自動的に短時間で行えるものもある。庁内外の統計データを容易に収集し、自動で分析できる環境が整うことにより、政策立案に役立てるデータ利活用の場面は更に拡大すると考える。</p>	B	<p>データの利活用を含め、デジタル人材育成のための研修を体系に基づき実施してまいります。また、オープンデータ専用検索サイト「ふじのくにオープンデータカタログ」は複数データの一括ダウンロードや、API連携によりデータの定期的なダウンロードが可能です。また、県のデータだけでなく国や市町のデータも容易に収集できる環境を整備してまいります。</p>
25	<p>21～22 ページ 6 政策 ①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施</p>	<p>デジタルに関する知識、使い方を知らない人は、そもそもデジタルに対する拒否反応を示すことが多々あり、スマホ講座の実施などの対処療法的な施策では、効果が限定的な場合がある。</p> <p>一方で、高齢者の中には“デジタルを使わなければ損だ”ということに気付き、高齢者仲間啓発活動をされている方もいる。</p> <p>このような地域の人材に協力してもらい、例えば自治会等昔ながらの地域活動の中でデジタル推進員のような方を作り、地域で支えあっていけるような施策を、市町と県が連携して打ち出していければ、高齢者のデジタルデバйдは更に解消していくのではないかと考える。</p>	B	<p>県民全てに優しいデジタル化を推進するため、静岡県では、令和4年度から、デジタルに関する知識を活用し、地域の中の身近な相談役として活躍できる「デジタルサポーター」の育成を推進します。</p> <p>県内市町とも連携し、デジタルデバйдの解消に努めてまいります。</p>
26	<p>22 ページ 6 政策 ①：デジタル化の推進のためのデバйд対策の実施 <主な取組></p>	<p>教育現場のデジタル化や教員の働き方改革について、本計画での具体案はあるか。</p> <p>また、小中高一貫したICT教育の推進施策についてはどう考えているか。</p>	C	<p>本計画では具体策は記載していませんが、現在策定中の次期教育振興基本計画等で、県立高等学校における学習-校務を可視化、連携させて成果につなげる統合的システム(LMS)の導入検討等について記載しています。また、市町等で構成する「静岡県ICT教育推進協議会」を通じて情報共有や実証研究等により、県全体でICT教育の推進に努めてまいります。</p>
27	<p>22 ページ 6 政策 ①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施 <主な取組></p>	<p>小中高校の教育現場における教育実態は、教員が過去に習得した情報であり、最新施術情報等を教える事は厳しいと考える。高齢者＝IT音痴との表現が多いが、IT業界を退職した県民の支援を受けて、最新の生の情報を教えることが最良と考える。高齢者は孫世代の子ども達と接するのはとても嬉しく、ボランティアで対応してくれる人材は豊富だと感じる。</p>	C	<p>ICT活用指導力の向上を図るための教職員研修を実施するとともに、IT業界を退職した県民等の支援については、御意見の趣旨を踏まえ、ICTエキスパート支援員やボランティアとして支援いただくことを検討するなど、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
28	<p>22 ページ 6 政策</p>	<p>来庁を必要としないオンライン申請等を普及させる一方で、ITに不慣れな御老人等もI</p>	B	<p>御意見の趣旨を踏まえ、使い勝手の良いUIの提供や、システムを利用できない</p>

	①：デジタル化の推進に必要なデバイス対策の実施 ＜主な取組＞	Tの利便性を享受できるようにしていただきたい（IT知識習得の支援だけでなく、不慣れな方でもすぐに分かるシンプル操作端末の整備や、入力補助等）。		方へのサポートなどに努めてまいります。
29	22 ページ 6 政策 ①：デジタル化の推進に必要なデバイス対策の実施 ＜主な取組＞	情報アクセシビリティについて、現在県のホームページやアプリをはじめ、各自治体が様々な情報発信の強化に取り組んでいると感じるが、ほしい情報の所在を探すことが難しく感じる。今後は情報発信の強化としてコンテンツを増やす（強化）よりも既存コンテンツの整理を実施していただきたい。 例えば、現在は各自治体が独自でホームページ等のコンテンツを運用しているが、それぞれ情報の所在が異なるので探すのが大変である。県主導の下標準化していただくと、市民の情報取得が容易になるのではと思う。	B	県ホームページの改修を計画していることから、いただいた御意見を参考に、見やすい、情報検索をしやすいなど、より良いホームページに努めてまいります。 また、県及び県内市町のオープンデータを「ふじのくにオープンデータカタログサイト」に集約し、ユーザビリティ（使いやすさ）の向上に努めてまいります。
30	23 ページ 6 政策 ②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 ＜概要＞	地域社会におけるデジタル化は、静岡県だけで実現できるモノではないので、このような分野に力を注ぐのは避けた方が良いと感じる。	C	国や他の都道府県の動きを踏まえ、地域社会全体にデジタル化の恩恵が及ぶよう取組を推進してまいります。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
31	24 ページ 6 政策 ②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 ＜主な取組＞	市町の利用する業務システムは国主導で標準化されるが、県、及び自治体外郭団体も含め、情報システムを自己組織で保有（構築）するのではなく、国又は業者が提供する業務システムを利用する方向にすべきと考える。 日本の企業、民間企業の利用する情報システムは約7割が独自開発であるが、欧米では逆に3割が業者が提供する業務システムを利用する形態である（従来はPKGをそのまま使用、現在はASPサービスで利用）。 自らの事務フローに合わせたシステムを構築し所有するのではなく、他社、他自治体でも利用しているシステムに業務フローを合わせて業務を遂行する方向がベストと考える。	B	情報システムの整備につきましては、国（デジタル庁）が「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等に掲げる「クラウド・バイ・デフォルト原則」を踏まえて対応してまいります。
32	24 ページ 6 政策 ②：超スマート社会の実現に向けた環境整備 ＜主な取組＞	県が事業主体となる事務についても、システムの標準化・共通化を実施とあるが、県民からすると、県が事業主体の事務に身近なものはいくつかあると思う。むしろ、ワクチンの予約や給付金の申請、公共施設の予約、マイナンバーカードの利活用等、市町で行っている事務こそ、市町の垣根を越えて共通化してもらいたい。そのためにも、県がイニシアティブをとって県内を標準化・共通化できるよう主導していくべきと考える。他県の情報を聞くと、県内で共同調達や共同利用という話をよく聞く。情報分野に関しては、静岡県は少し遅れを取っているような気がしてならない。計画案の8	B	静岡県では、令和3年度に、県内の複数市町において音声認識技術及びAI-OCRの導入実証及び効果検証を実施し、令和4年度の共同導入に向けた検討を進めました。 今後も、御意見の趣旨を踏まえて県内市町の情報システムの標準化・共通化に向けた支援等を実施し、市町のDXの推進を支援してまいります。

		ページにも、「規模の小さな市町の推進体制が未整備」と記載されているが、そこを支援し、静岡県内どこの市町でも同様に便利に利用できるという環境を整備するには、県がしっかりと市町を取りまとめていくべき。		
33	26 ページ 6 政策 ③: デジタル技術の実装の促進 ＜主な取組＞ 施策名: <u>災害対策におけるデジタル技術の活用</u>	「主な内容について」、関係機関がシステムを連携させさえすれば、簡単に情報を共有できるかのように受け取れてしまう。 実際には、共有し易い情報の形を追求して、ISUT の主導又は関係機関の合意により定めておき、最初の情報入力段階から適用させる、という取組が必要であり、そのことを認識していることが分かるように記載すべきではないか。 「主な内容」には、「災害に関する大量の各種情報を関係機関が短時間で共有し活用するため、地域防災計画等で定めた各種様式の使用中止、XML による記述への統一、及び入力支援アプリ等の開発」のように記載することが相応しい。	A	御意見の趣旨を踏まえ、「主な内容」を「ふじのくに防災情報共有システム (FUJISAN) を活用した I S U T との連携を推進」「災害に関する各種情報を集約し、県、市町及び防災関係機関で迅速に共有できる体制を整備」に変更しました。
34	27 ページ 6 政策 ④: 新しい生活様式への対応 ＜概要＞ <u>行政手続</u>	電子申請が進んでいるが、依然として多くの手続に郵送や持参が必要だと感じている。 住民の利便性向上と行政事務効率化のために、是非オンライン化 (データ化) の推進を進めてほしい。	B	御意見の趣旨を踏まえ、県及び市町における行政手続のオンライン化を推進してまいります。
35	28 ページ 6 政策 ④: 新しい生活様式への対応 ＜主な取組＞	国の指針にとらわれず、オンライン申請可能とできる手続は、全てオンライン申請できるように進めていただきたい (特に、子育て世代等が必要とする手続等)。	B	御意見の趣旨を踏まえ、県及び市町における行政手続のオンライン化を推進してまいります。
36	28 ページ 6 政策 ④: 新しい生活様式への対応 ＜主な取組＞	県内企業のテレワーク導入支援を進めつつ、県在住者がテレワークをしやすい環境の整備も進めていただきたい (コワーキングスペースの普及促進、自宅テレワーク環境整備への金銭的支援等)。	B	御意見の趣旨を踏まえ、県内企業に対し、経営者向けの業種別セミナーや社内人材の育成、勤務制度の周知啓発などにより、テレワークの導入を支援するほか、商店街の空き店舗等を活用したコワーキングスペースの整備や、自宅のテレワーク環境の整備等を支援してまいります。
37	29 ページ 6 政策 ⑤: データの分析・利活用の推進 ＜概要＞ほか <u>E B P M の検討</u>	E B P M を取り入れることは、メリット・デメリット両面ある。企業研修や社会人枠等のデジタルエキスパートの育成は当然必要だと思うが、大学等を含めた E B P M の活用に関する研究等も検討していただきたい。	C	E B P M の推進に当たっては、データ (エビデンス) に基づく政策立案を推進していく中で、メリット・デメリット等を検証してまいります。 いただいた御意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
38	33 ページ	推進体制の中で、“市町や民間企業と連携し”	C	県の役割としては、基本方針に掲げた地

	8 推進体制	とあるが、県と各市町の具体的な役割を教えてください。 また、民間企業に期待することは何か。	域社会のDX及び行政のデジタル化の推進、市町の役割としては、住民に身近な行政サービスの標準化やオンライン化等の推進が主と考えております。 また、民間企業につきましては、デジタル技術の活用による業務の効率化・高度化を期待します。
--	--------	--	--

「ふじのくにDX推進計画」中間案に対するデジタル戦略顧問団からの主な意見

資料1-6

ページ	項目	意見	対応状況
全般	概要版の作成	スライド形式だと全体の流れが掴みにくいので、 <u>A3で1枚程度の概要版</u> がほしい。	A
全般	計画の読みやすさ	10年後を見据え、大学生にも読んでもらえるよう配慮してはどうか。 <u>文章が重くて固い。色のトーンも暗い。</u>	A
P 5	デジタル化の必要性	人口のグラフについて、生産年齢人口の減少を端的に示すなら、「人口ピラミッド」ではなく「 <u>棒グラフ</u> の方が <u>適切</u> なのではないか。	A
P 7	現状・課題	人口、産業等の情勢については、EBPMの観点からも <u>データ（過去からの推移）</u> を載せた方がよい。	A
P7~8	現状・課題	P 7は静岡県の特徴、P 8は一般論との印象。 <u>P 8に静岡県特有の課題（防災分野等）</u> を記載できないか。	A
P14~17	目指す姿①~④	例示している項目ごとに「健康」「交通」「安全・安心」のような「 <u>タイトル</u> 」を追記した方がわかりやすい。	A
P 18	地域社会のDXの推進	地域課題を解決するためには、行政が手を出した期間だけでなく、 <u>関与終了後も継続できるような自走できる仕組みの構築が重要</u>	B
P 18	市町DXの推進への支援	説明において「 <u>県内市町の実情に即したデジタル化を支援</u> 」としているが、 <u>デジタル化とDXは異なる。説明もDXとすればよいのではないか。</u>	C
P 20	政策（総括） 到達目標	第1段階~第3段階 <u>それぞれの期間を記載</u> してはどうか（例：3~4年程度）。	A
P 21	政策①（概要） UI・UX	UI・UXの改善に当たっては、行政に提出した情報が <u>手続にどう結び付いて活用されるのか、行政が持つ情報について県民にイメージを持たせることが重要</u>	B
P 25 ~26	政策③ AI	AIと称される技術の幅が広いので、 <u>何をどう入れたら役に立つのか検証が必要</u> 。目的が達成できるのであれば、AIに固執せず他の手段で対応することも検討すべき。	B
P 25	政策③（概要） スマホアプリ等を 活用した啓発	<u>アプリは自治体で作っても利用されないことが多い。なるべく自前で作らない方がよいのではないか。</u>	B
P27~28	政策④	静岡県は住みやすい環境なので、 <u>デジタルを活用して移住・定住促進策を進めてはどうか。</u>	B
P 31 ~32	デジタル人材の育成	自治体においてデジタル人材を育成するためには、アンテナの高い職員をいかに発掘して活躍してもらうかが大切。 <u>現場レベルでは、デジタル技術ツールとして使える人を増やすことが大事</u>	B

※対応状況 [凡例] : A : 計画に反映、B : 施策や取組に反映 (計画には反映不要)、C : 計画・施策等には反映困難だが、今後の参考とする。

令和3年度 実証事業について

(デジタル戦略局デジタル戦略課)

1 概要

社会全体のデジタル化を推進するため、各部局が抱える様々な課題の中から、デジタル技術を活用して課題解決が見込まれる事業について、デジタル戦略局と各部局が連携し、デジタル戦略顧問団や民間企業等の知見・ノウハウを活かしながら検討・実証を行い、得られた実証結果をもとに、次年度以降の予算化・事業化につなげていく。

まずは、令和3年1月及び4月に全庁調査を実施。各部局から回答があった課題に対し、ヒアリング等により2つに分類して対応している。

(単位：千円)

区分	概要	件数	進め方	予算	執行済
ふじのくにのデジタル化事業	県内の様々な課題解決のため、分野横断的に検討・実証	22	各部局から出された課題の中から、部局横断的な取組や県民生活に直結する取組を実施	50,000	45,100
行政のデジタル化事業	庁内の課題解決のため、ICTの導入・実証	140	行政経営課等と連携しながら実施(デジタル化に向けたDB改修等)	5,000	6,861
	(計)	162		55,000	51,961
				(執行残)	3,039

2 ふじのくにのデジタル化事業について

(1) 取組内容

(単位：千円)

主担当課	件名	内容	概算費用
知事戦略局 広聴広報課	県庁入口エリアのデジタル化	県民サービスセンターに県庁案内等に関するタッチパネル式ディスプレイ等を導入 ⇒デジタル技術を活用(機器を設置)し、コンシェルジュ機能の強化に向けた実証	6,600
経済産業部 産業政策課	産業創造コミュニティプラットフォームの創設	様々な業種が協業できる場、新価値創造の場をオンライン上に創設 ⇒非接触・ワンストップ化の実現による利用者の利便性の向上に向けた実証	5,000
交通基盤部 港湾企画課	漁船操業情報を利用した海底地形図作成	南駿河湾漁協(御前崎港)の漁船に設置した機器から水深や位置データ等を取得し、海底地形図及び漁業支援データ(水温マップ)を作成 ⇒漁業者と連携した新たな手法の確立に向けた実証	5,000
交通基盤部 地域交通課	交通結節点における交通情報等の発信	熱海駅など3カ所にタッチパネル型端末を設置し、公共交通の円滑化及び地域振興(観光地のPR等)に寄与する情報を発信 ⇒交通・観光需要の分析の実証	8,000
企業局 水道企画課	浄水場の残留塩素濃度に与える外的要因調査	寺谷浄水場にて、データ(水温、気温、日光照射量等)に基づき薬剤の注入率を決定 ⇒薬剤注入率の決定の自動化に向けた実証	8,500
教育委員会事務局 社会教育課 県立中央図書館	図書館のデジタル化	図書貸出カードの電子化や電子書籍の貸出など、デジタルツールを中央図書館に導入 ⇒県民の利便性向上に繋がるツールの実証、新県立中央図書館の整備へ反映	12,000
	(計)	6件	45,100

2 行政のデジタル化事業について

(1) 取組状況

分類	件数	処理中(済)	備考
要調整(実施に向けて調整)	43	33	行政経営課等と相談・調整しながら実施に向けて取り組む
要調整(課題等検討事項が多い)	44	11	
電子県庁課と連携し今後検討	16	16	NotesDBの整備・改修等
ワーキンググループ設置	10	10	電子契約等検討会を設置
対応案の提示	12	12	ツールや類似例を提示し、解決に向け調整中
解決済み	15	15	モバイルPCの導入等により解決済み
(計)	140	97	

(69.3%)

(2) 主な取組内容

(単位：千円)

担当課	内容	概算費用
健康福祉部 福祉指導課	<問合せ対応の電子化> 電話での問合せが多い事項(120件/月)をWEB応答システムで対応(既存のWebサービスを利用)	20
教育委員会事務局 義務教育課	<給与処理の電子化> 手処理で財務会計システムへ入力等を行っている県費負担の小中学校教職員(会計年度任用職員:約1,300人)の給与処理の自動化	3,465
経営管理部 人事課 デジタル戦略局 電子県庁課	<退職手当請求書の電子化及びデータ連携> 紙で提出している退職手当請求書(200人程度)の電子化	3,376
交通基盤部 土木防災課 ほか	<Web会議PCの増設> 東館16階の食堂にインターネット回線を配備、専用PCの貸出しによりWeb会議可能な体制を整備	—
知事戦略局 広聴広報課 ほか	<記者提供のペーパーレス化> NotesDB(記者提供資料)を改修し、紙の配付を電子メールでの送信に変更	—
くらし・環境部 環境政策課 ほか	<RPA等の導入支援> エクセル様式から自動集計し、HP公表資料を自動作成	—
スポーツ・文化観光部 文化財課 ほか	<既存の仕組みを利用> メールによる照会は紙で出力せず電子決裁システムで対応	—
スポーツ・文化観光部 私学振興課	<既存の仕組みを利用> 各学校からのメールが無害化されてしまうため、セキュアファイル交換サービスで対応	—
	(計)	6,861

県庁案内のデジタル化

【概算費用 6,600千円】

リニューアルした県民サービスセンターに
県庁案内機能搭載のタッチ式ディスプレイを導入

⇒ デジタル技術を活用し、
県庁コンシェルジュ機能強化
に向けた実証

(取組内容)

- ・非接触・非対面による県庁案内
- ・ユニバーサルデザインに配慮した設計
- ・県庁フロア図、会議情報のデータ化

<関係部局等>

行政経営課、資産経営課、林業振興課

など

<今後の展望>

- ・県民サービス向上のため機能の拡充
- ・県政に対するトレンド等のデータ蓄積と反映

画面イメージ



設置イメージ

【設置前】



※令和元年度から
無人化



【設置後】



企業参加型オンラインコミュニティ

「しずおか産業創造プラットフォーム」の創設

【概算費用 5,000千円】

様々なメンバーが新事業展開に向けて知恵を出し合う場をオンライン上に創設

⇒ 非接触・ワンストップ化の実現による利用者の利便性向上に向けた実証

(取組内容)

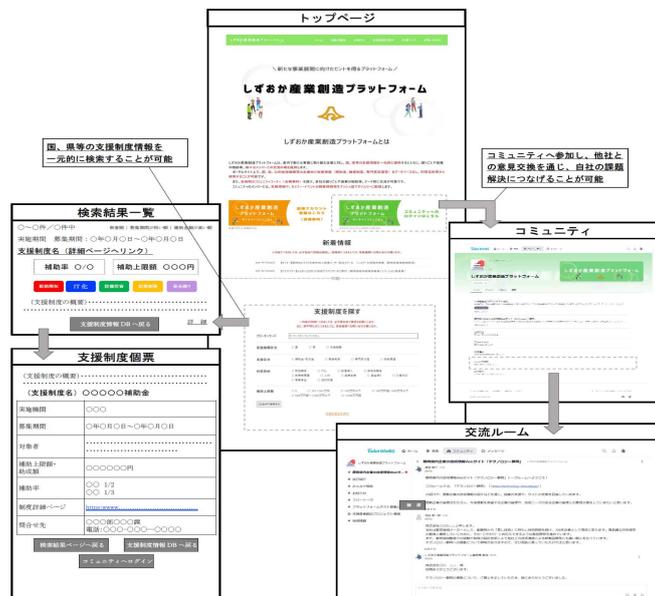
- ・国、県等の支援情報（補助金等）を検索データベースにより一元的に提供
- ・会員制のコミュニティコーナーでの、自社の困りごとや協業の相談等の双方向による交流

<関係部局等>

経済産業部、（公財）静岡県産業振興財団、
商工団体、金融機関、県内企業 など

<今後の展望>

- ・利用者の拡大に向け周知・広報を強化
- ・支援情報検索データベースの機能拡充等による利便性の向上



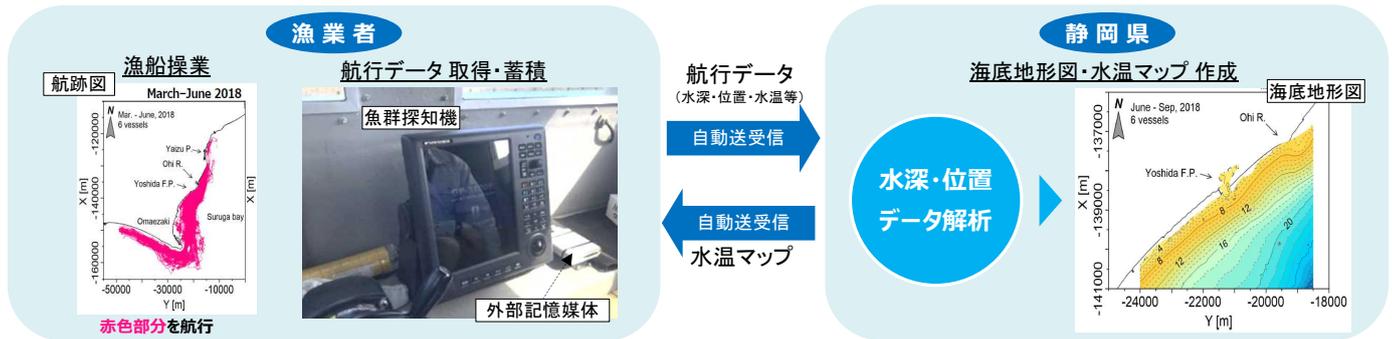
漁船操業情報を利用した海底地形図作成

【概算費用 5,000千円】

南駿河湾漁協の協力のもと、漁船に機器を設置し、水深や位置データ等を取得することで海底地形図・水温マップを作成

⇒ 海底地形図作成コストの縮減、水温マップ提供による漁業の操業支援 (取組内容)

- ・ 航行データを活用した海底地形図、水温マップの作成
- ・ データ自動送受信の確認



<関係部局等>

交通基盤部、経済産業部、南駿河湾漁協 等

<今後の展望>

- ・ 自動送受信による航行データの取得
- ・ データ解析の改善による海底地形図の精度向上

交通結節点における交通情報等の発信

【概算費用 8,000千円】

熱海、三島、伊豆高原駅にタッチパネル型端末を設置し、来訪者等に対し、公共交通の利用及び地域振興（観光地のPR等）に寄与する情報を発信

⇒ 問合せ対応業務の効率化、得られたデータを基にした新たな観光商品の造成

タッチパネル型端末による情報提供



(取組内容)

- ・ AIチャットボットによる自動接客
- ・ 遠隔接客による情報提供
- ・ 利用者の入力内容に基づく観光プランの提供

<関係部局等>

交通基盤部、スポーツ・文化観光部、市町、地元交通事業者 (伊豆急、伊豆箱根鉄道、東海自動車など)

<今後の展望>

- ・ AIの回答精度を高め、実証実験を継続
- ・ AIチャットボットの利活用促進

浄水場の残留塩素濃度に与える外的要因調査

【概算費用 8,500千円】

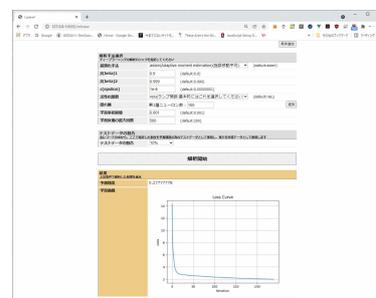
寺谷浄水場(企業局西部事務所：磐田市)にて、データ(水質、水温、気温、日光照射量等)に基づき次亜塩素酸ナトリウム(消毒用薬剤)の注入率を決定

⇒ 薬剤注入率の決定の自動化に向けた実証(取組内容)

- ・ 気象計及びデータ収集装置の設置
- ・ 気象データ、水質データ等の収集
- ・ 収集データを機械学習により解析
- ・ 残留塩素濃度に与える外的要因の抽出



データ収集装置(日光照射計等)



収集データをシステムで解析

<関係部局等>

企業局、各水道事業者(市町)

<今後の展望>

安全・安定した水供給の全県展開

図書館のデジタル化

【概算費用 12,000千円】

デジタルツールを図書館機能、図書館業務に活用

⇒ 県民の利便性向上に繋がるツールを県立中央図書館に導入し実証
新県立中央図書館の整備へ反映

(取組内容)

- ・ 貸出カードの電子化(スマホ表示)
- ・ 利用者登録等のウェブ申込
- ・ 電子図書館の導入(電子書籍の貸出)



<関係部局>

教育委員会事務局、広聴広報課

<今後の展望>

- ・ 電子図書館の充実
- ・ 学校等との連携支援



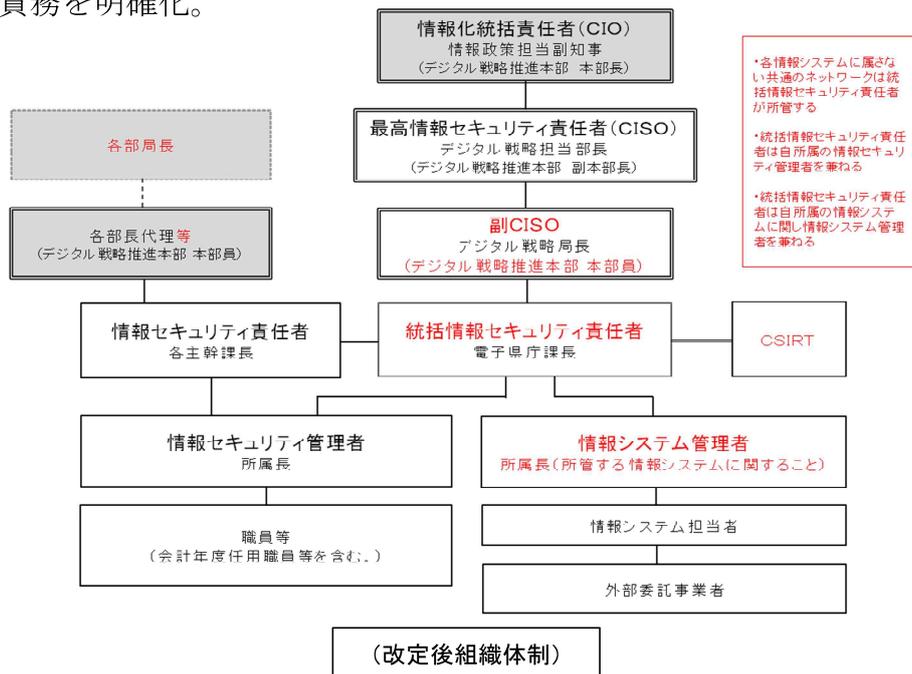
情報セキュリティに関する報告

1 静岡県情報セキュリティポリシー（静岡県情報セキュリティ基本方針及び静岡県情報セキュリティ対策基準）の改定について

改定概要

（推進管理体制）

- ・ 副 CISO を設け「デジタル戦略局長」をあてる。
- ・ 統括情報セキュリティ責任者に「電子県庁課長」をあてる。
- ・ 情報システムを所管する情報セキュリティ管理者を「情報システム管理者」と定義し責務を明確化。



（その他）

- ・ 外部サービスの利用の際の対策方針・「クラウドサービスの利用」を追記。
- ・ 総務省ガイドライン改定にあわせた修正等。

2 情報セキュリティ監査、研修・訓練の実施結果について

(1) 情報セキュリティ監査

項目名	内容
監査テーマ	情報システムの管理に係るセキュリティ対策の実施状況の確認
監査実施日	令和3年12月3日(金)
監査対象	保健・医療・福祉情報ネットワーク
対象部局	健康福祉部
指摘状況	緊急改善事項 0件、通常改善事項 3件

(2) 情報セキュリティ研修・訓練

研修・訓練名	対象者	実績・出席者	備考
SDO 新規ユーザー研修	新規採用職員等	286 人	
情報公開・個人情報保護事務研修会	個人情報保護事務担当者	130 人	法務文書課
コンプライアンス推進月間での自己点検	全職員	全職員	人事課
J-LIS 提供 e ラーニングによる情報セキュリティ研修	受講を希望した職員	211 人	
e ラーニング「学びばこ」	全職員	全職員	
モバイルパソコン導入説明会	PC エイドに指定された職員等	409 人	
情報セキュリティ通信の発行	全職員	13 回掲載	
情報セキュリティインシデント対応訓練	デジタル戦略局職員	12 人	

オープンデータの利活用推進について

(デジタル戦略局データ活用推進課)

1 要旨

公共データのオープンデータ化は、①国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化、②行政の高度化・効率化、③行政の透明性・信頼を目的とし、さらに地方公共団体においては、その利活用により地域課題の解決につなげるという点も重要視されている。

そのため、地方自治体等が保有する公共データについては、共有の財産であるとの認識に立ち、オープンデータとして積極的に公開し、利活用の推進を図る。

2 現状と課題

本県では、平成25年度、都道府県では初となるオープンデータの専用検索サイト「ふじのくにオープンデータカタログ」をインターネット上に開設。平成30年には、複数データの一括ダウンロードや、API連携によりデータを定期的にダウンロードできるようリニューアルをした。

サイトで公開するデータセット数は増加しているもののまだ十分ではなく、また、国が推奨するデータセットについても公開数が少なく、充実に向けた取組が必要である。

(1) オープンデータの定義

- ①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- ②機械判読に適したもの
- ③無償で利用できるもの

(2) 県内自治体のデータセット数・ダウンロード数の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R4.2月末 現在
データセット数	1,206	1,518	2,082 (202)	2,265 (248)	2,534 (254)	2,713 (274)
推奨データセット数	0	0	39 (1)	77 (2)	138 (2)	175 (2)
ダウンロード数	—	—	246,631	2,610,683	11,294,708	16,011,628

※ () は県

(3) 国の推奨データセット

基本編		
01 AED設置箇所一覧	06 イベント一覧	11 地域・年齢別人口
02 介護サービス事業所一覧	07 公衆無線LANアクセスポイント一覧	12 公共施設一覧
03 医療機関一覧	08 公衆トイレ一覧	13 子育て施設一覧
04 文化財一覧	09 消防水利施設一覧	14 オープンデータ一覧
05 観光施設一覧	10 指定緊急避難場所一覧	

※地方公共団体によるオープンデータの公開とその利活用を促進するため、公開することが推奨されるデータセットとして国が示したもの (R3.3.3 現在)

3 今後の取組

今年1月、オープンデータの作成・公開手順や技術的指針等を示した「静岡県オープンデータ作成の手引」を作成した。その手引きを使って2月には静岡県デジタル戦略推進本部作業部会の職員に向けて研修を開催し、各部局の公開状況を示してデータの登録を促した。

令和4年度は、引き続き「手引書」を活用して、担当職員向けの研修を実施し、国の推奨するデータセットの公開を促すとともに登録データ数の充実を図る。

部局別公開データ一覧

(令和4年1月末現在)

部局	データ名称	所属
知事直轄組織	1 情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格者名簿	電子県庁課
	2 静岡県年齢別人口データ(昭和60年から平成30年まで)	統計調査課
	3 オープンデータ一覧	データ活用推進課
	4 イベント一覧(オープンデータ関係)	データ活用推進課
	5 <長期時系列><<静岡県>>市町村昼夜間人口の推移	データ活用推進課
	6 <長期時系列><<静岡県>>工業統計	統計調査課
	7 <長期時系列><<静岡県>>県民経済計算	データ活用推進課
	8 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(項目別)全種別の学校数、生徒数等の推移	統計調査課
	9 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(項目別)小学校、中学校、高等学校	統計調査課
	10 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(項目別)幼稚園、認定こども園	統計調査課
	11 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(項目別)特別支援学校、専修学校、各種学校	統計調査課
	12 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(年度別)小学校、中学校	統計調査課
	13 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(年度別)高等学校、義務教育学校	統計調査課
	14 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(年度別)幼稚園、認定こども園	統計調査課
	15 <長期時系列><<静岡県>>学校基本統計(年度別)特別支援学校、専修学校、各種学校	統計調査課
	16 <長期時系列><<静岡県>>統計年鑑編(県・市町村の変遷～商業)	データ活用推進課
	17 <長期時系列><<静岡県>>統計年鑑編(貿易～その他)	データ活用推進課
	18 <長期時系列><<静岡県>>人口動態統計	データ活用推進課
	19 <長期時系列>>しずおかけんの地域経済計算	データ活用推進課
	20 <長期時系列>>主要統計指標	データ活用推進課
	21 静岡県イメージキャラクター「ふじっぴー」(要承認)	広聴広報課
	22 静岡県の自動車保有台数調査データ(昭和44年から令和3年まで)	統計調査課
	23 新型コロナウイルス対策に関する支援制度一覧	データ活用推進課
	24 支援制度一覧(新型コロナウイルス対策関連以外)	データ活用推進課
	25 熱海市伊豆山土石流の崩れはじめの箇所ドローン映像	広聴広報課
	26 富士山ビューポイント	電子県庁課
	27 気象観測点	データ活用推進課
	28 オープンソースソフトウェア調査報告書	デジタル戦略課
	29 市役所・町役場	データ活用推進課
	30 竜巻・突風発生地点	データ活用推進課
	31 地震計設置箇所	データ活用推進課
	32 扇子デザイン(富士山写真)	デジタル戦略課
	33 扇子デザイン(文字デザイン)	デジタル戦略課
	34 県の機関・施設(20210709)	電子県庁課
危機管理部	1 し尿処理施設(2021)	危機政策課
	2 一般廃棄物焼却施設(2021)	危機政策課
	3 医療品等備蓄センター・赤十字血液センター(2020)	危機政策課
	4 静岡県地域防災計画資料編Ⅱ(令和4年1月)	危機政策課
	5 静岡県地域防災計画資料編Ⅰ(令和4年1月)	危機政策課
	6 静岡県地域防災計画(令和3年10月)	危機政策課
経営管理部	1 静岡県公共施設情報(建物)(202003)	資産経営課
	2 静岡県公共施設情報(土地)(202003)	資産経営課
	3 静岡県公共施設情報(基本)(201903)	管財課・行政経営課
くらし・環境部	1 <長期時系列><<静岡県>>外国人の住民基本台帳登録者数	多文化共生課
	2 食べきり協力店(令和2年10月1日時点)	廃棄物リサイクル課
スポーツ・文化観光部	1 <長期時系列>>静岡県観光交流の動向	観光政策課
	2 富士山からの日の出写真	富士山世界遺産課
健康福祉部	1 住宅宿泊事業(民泊)届出施設一覧(令和3年12月末現在)	衛生課
	2 新型コロナウイルス感染症県内感染動向	疾病対策課
	3 理容所台帳	衛生課
	4 美容所台帳	衛生課
	5 新規食品営業許可施設一覧(令和3年6月以降)	衛生課
経済産業部	1 柑橘および落葉果樹の生態情報	農林技術研究所 果樹研究センター
	2 病害虫発生予察情報	農林技術研究所 病害虫防除所
	3 令和3年度森林簿	森林計画課
	4 令和3年度静岡森林計画図	森林計画課
	5 令和3年度伊豆森林計画図	森林計画課
	6 令和3年度富士森林計画図	森林計画課
	7 令和3年度天竜森林計画図	森林計画課
交通基盤部	1 危機管理型水位計観測データ	土木防災課
	2 危機管理型水位計観測所情報	土木防災課
	3 水位観測所	土木防災課
	4 雨量観測所	土木防災課
	5 ライブカメラ(河川)	土木防災課
	6 都市計画区域(R3.3.31現在)	都市計画課
	7 準都市計画区域(R3.3.31現在)	都市計画課
	8 用途地域・区域区分(R3.3.31現在)	都市計画課
	9 用途地域の建ぺい率・容積率(R3.3.31現在)	都市計画課
	10 特別用途地区(R3.3.31現在)	都市計画課
	11 高度地区(R3.3.31現在)	都市計画課
	12 高度利用地区(R3.3.31現在)	都市計画課
	13 特定街区(R3.3.31現在)	都市計画課
	14 風致地区(R3.3.31現在)	都市計画課
	15 地区計画(R3.3.31現在)	都市計画課
	16 流域下水道(施設)(R3.3.31現在)	都市計画課
	17 流域下水道(管渠)(R3.3.31現在)	都市計画課
	18 流域下水道始終点(R3.3.31現在)	都市計画課
	19 都市計画道路(R3.3.31現在)	都市計画課
	20 都市計画道路起終点(R3.3.31現在)	都市計画課
	21 都市計画公園(R3.3.31現在)	都市計画課
	22 都市計画緑地(R3.3.31現在)	都市計画課
	23 市街地再開発事業(R3.3.31現在)	都市計画課
	24 土地区画整理事業(R3.3.31現在)	都市計画課
	25 駐車場整備地区(R3.3.31現在)	都市計画課
	26 防火地域(R3.3.31現在)	都市計画課
	27 準防火地域(R3.3.31現在)	都市計画課
	28 特定用途制限地域(R3.3.31現在)	都市計画課
	29 港湾・漁港	港湾企画課
	30 静岡県景観賞受賞地区	景観まちづくり課
	31 行政界	建設技術企画課
	32 ボーリング柱状図	建設技術企画課
	33 道の駅	道路企画課
	34 地下横断歩道	道路保全課
35 横断歩道橋	道路保全課	
36 道路照明灯	道路保全課	
37 静岡県熱海市災害3次元点群データ	建設政策課	
38 静岡県屋外広告業登録簿(令和4年1月5日現在)	景観まちづくり課	
県警本部	1 静岡県犯罪発生情報(令和元年)	警察本部生活安全企画課

※同一内容のデータは、最新版のみ掲載

法令に基づき地方公共団体が保有する情報のうち、オープンデータとして公開可能なもの一覧

項番	情報の名称	保有主体	根拠法令	所管府省庁	留意事項
1	各NPO法人情報（事業報告、役員名簿、等）、NPO法人の設立、解散等に係る申請書類 等	都道府県	特定非営利活動促進法	内閣府	個人情報が含まれる場合は要除外
2	交通情報 (※リアルタイム提供のためのシステムについて、維持・管理に多額の費用を要するものは除く)	都道府県 公安委員会	道路交通法	警察庁	
3	保管車両一覧簿、保管積載物一覧簿、保管損壊物等一覧簿、保管工作物等一覧簿、保管転落積載物等一覧簿	警察署長	道路交通法	警察庁	使用者等が判明しない場合に公表している
4	貸金業者登録簿 貸金業者の監督処分等の公告	都道府県	貸金業法施行規則	金融庁	
5	地域防災計画データ	都道府県	災害対策基本法	総務省	
6	旅券関係の各種申請書、証明書等の様式、発給手続き関連情報、旅券関係統計	市町村	旅券法	外務省	
7	林業経営基盤の強化並びに木材の生産及び流通の合理化に関する事項についての基本構想	都道府県	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	農林水産省 林野庁	
8	林業労働力の確保の促進に関する基本計画	都道府県	林業労働力の確保の促進に関する法律	農林水産省 林野庁	
9	特定漁港漁場整備事業計画	地方公共団体	漁港漁場整備法	農林水産省 水産庁	
10	漁港台帳	地方公共団体	漁港漁場整備法、同法施行規則	農林水産省 水産庁	
11	特定漁港施設の運営の事業認定内容	地方公共団体	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省 水産庁	
12	漁港管理者が保管した工作物等一覧簿	地方公共団体	漁港漁場整備法施行令	農林水産省 水産庁	
13	自転車等の駐車対策に関する総合計画	市町村	自転車法	国土交通省	
14	県知事登録旅行業者一覧	都道府県	旅行業法	国土交通省	
15	道路台帳（都道府県道、市町村道）	地方公共団体	道路法	国土交通省	
16	洪水ハザードマップ	市町村	水防法	国土交通省	
17	公共下水道台帳	市町村	下水道法	国土交通省	
18	都市下水路台帳	市町村	下水道法	国土交通省	
19	ボーリングデータ	市町村	情報の整備を義務付ける法令はない	国土交通省	
20	都市計画基礎調査	都道府県	都市計画法	国土交通省	
21	生物多様性地域戦略	都道府県及び市町村	生物多様性基本法	環境省	
22	生物多様性モニタリング調査	都道府県及び市町村	根拠法令なし	環境省	
23	基金造成費に係る事業内容等	市町村	・防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 ・駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法	防衛省	
24	基金造成費に係る事業評価書	市町村	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	防衛省	
25	路外駐車場設置届出書	地方公共団体	駐車場法	国土交通省	
26	特定路外駐車場設置届出書	地方公共団体	バリアフリー新法	国土交通省	
27	道路占用許可申請書（都道府県道、市町村道）	地方公共団体	道路法	国土交通省	
28	都市公園台帳	地方公共団体	都市公園法	国土交通省	
29	道路工事施工承認申請書（都道府県道、市町村道）	地方公共団体	道路法	国土交通省	
30	電線共同溝占用許可申請書（都道府県道、市町村道）	地方公共団体	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	国土交通省	
31	橋梁台帳（都道府県道、市町村道）	地方公共団体	道路法	国土交通省	
32	地方公共団体実行計画（区域施策編）	地方公共団体	地球温暖化対策の推進に関する法律	環境省	
33	保安林予定森林、解除予定保安林、保安林の指定、保安林の解除、保安施設地区予定地、保安施設地区の指定又は保安施設地区の解除に関する告示	国又は地方公共団体	森林法	農林水産省	
34	保安林又は保安施設地区の指定施業要件の変更に関する告示	国又は地方公共団体	森林法	農林水産省	

※出典：オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～